

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社 朝日ネット
 コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 山本 公哉
 (氏名) 中野 功一

TEL 03-3569-3835

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,667	11.0	360	1.1	367	0.8	218	0.9
21年3月期第1四半期	1,501	9.5	357	8.7	364	11.1	216	13.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	6.74	—
21年3月期第1四半期	6.66	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	8,972	7,787	86.8	241.95
21年3月期	9,146	7,849	85.8	241.63

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,787百万円 21年3月期 7,849百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		6.50	—	6.50	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,200	5.0	770	2.0	790	2.3	460	2.0	14.16
通期	6,650	6.7	1,600	4.7	1,640	4.8	960	6.1	29.55

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他 をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	32,485,000株	21年3月期	32,485,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	300,100株	21年3月期	100株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	32,378,150株	21年3月期第1四半期	32,484,900株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の数値等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

業界の動向

I S P (インターネット・サービス・プロバイダー) 業界におきましては、平成21年3月末のF T T H (光ファイバー) 契約者数が1,500万件を突破し、インターネット接続契約数の44%を占めるなど、主力のサービスとして安定成長を続けております。

会員数の状況

当第1四半期末のA S A H I ネット会員数は、446千人(前年同期比25千人増)となりました。なかでもF T T H接続会員数は、前年同期比32千人増の205千人となり、引き続き大きく伸びております。

なお、F T T HとA D S Lを合わせたブロードバンド会員数は289千人(前年同期比24千人増)、ブロードバンド会員比率は65%(前年同期比2ポイント増)となりました。

また、通信コストの見直しやセキュリティ強化の動きの中で、当社の高品質・低価格なサービスへの関心が高まり、前年同期に比べて法人入会数が増加しております。

S a a S型教育支援システム「マナビ」の状況

当第1四半期には、大学のみならず中学校・高校7校の共同学習プロジェクトへも採用されるなど、教育業界での注目が高まっております。また、7月に実施した「第2回 ポートフォリオ、SNSの先端事例研究セミナー」においても、導入を検討されている43大学(80名)の方々にご出席いただき、商談も活発になっております。

収益の状況

光ファイバー最速(最大1Gbps)で、光ファイバー最安値を実現した「A S A H I ネット ひかりoneギガ得タイプ」の会員数が増加したことなどにより、売上高が前年同期比11.0%増と大きく伸びております。

また、サポートの品質向上、法人営業プロモーション、S a a S営業体制の強化など、中長期にわたって更なる高品質・高収益を実現できる分野への投資を積極的に進めました。

以上の結果、当第1四半期における売上高は1,667百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は360百万円(前年同期比1.1%増)、経常利益は367百万円(前年同期比0.8%増)となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は218百万円(前年同期比0.9%増)と増収増益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の増減

当第1四半期会計期間末における資産総額は前事業年度末に比べ173百万円減少の8,972百万円となりました。主な減少の要因は法人税等の税金納付にあたり、現金及び預金が増減したことによりです。また、負債合計は前事業年度末に比べ111百万円減少の1,185百万円となりました。主な減少要因は、税金の納付に伴う未払法人税等の減少によりです。純資産は前事業年度末に比べ62百万円減少の7,787百万円となり、この結果、自己資本比率は86.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ824百万円増加の3,419百万円(前年同四半期は2,168百万円)となりました。なお、当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益が367百万円、仕入債務の増加額が56百万円となりましたが、法人税等の支払額が374百万円となり、営業活動により得た資金は94百万円(前年同四半期は225百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入が1,100百万円ありましたが、定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出があったことなどにより、投資活動により得た資金は987百万円(前年同四半期は1,029百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は、配当金の支払額170百万円、自己株式の取得による支出86百万円を使用し、財務活動により使用した資金は257百万円(前年同四半期は267百万円の使用)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、昨年度下半期からの法人入会増による効果などにより、年度後半にかけて増益効果が表れてくる見込です。平成21年5月12日公表の業績予想値からの修正はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

④ 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,918,498	5,094,326
売掛金	1,428,657	1,404,837
有価証券	1,100,975	1,100,877
その他	101,056	120,143
貸倒引当金	△2,174	△2,147
流動資産合計	7,547,013	7,718,038
固定資産		
有形固定資産	225,704	228,661
無形固定資産	32,025	31,849
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,600	1,004,600
その他	164,419	164,326
貸倒引当金	△1,143	△1,143
投資その他の資産合計	1,167,876	1,167,782
固定資産合計	1,425,606	1,428,294
資産合計	8,972,620	9,146,333
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,514	238,924
未払金	708,984	633,996
未払法人税等	131,181	380,414
その他	104,738	43,607
流動負債合計	1,185,418	1,296,944
負債合計	1,185,418	1,296,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	6,461,367	6,438,136
自己株式	△85,454	△36
株主資本合計	7,787,201	7,849,389
純資産合計	7,787,201	7,849,389
負債純資産合計	8,972,620	9,146,333

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,501,690	1,667,205
売上原価	812,596	894,505
売上総利益	689,094	772,699
販売費及び一般管理費	331,996	411,737
営業利益	357,098	360,961
営業外収益		
受取利息	7,470	8,279
その他	428	26
営業外収益合計	7,899	8,306
営業外費用		
為替差損	19	—
自己株式取得費用	—	1,409
営業外費用合計	19	1,409
経常利益	364,977	367,858
特別損失		
固定資産除却損	281	—
特別損失合計	281	—
税引前四半期純利益	364,696	367,858
法人税等	148,431	149,718
四半期純利益	216,264	218,140

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	364,696	367,858
減価償却費	29,119	33,969
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	27
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△3,733	—
受取利息及び受取配当金	△7,470	△8,279
自己株式取得費用	—	1,409
固定資産除却損	281	—
売上債権の増減額(△は増加)	△20,468	△23,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,618	△309
仕入債務の増減額(△は減少)	60,905	56,489
その他	26,184	35,178
小計	455,159	462,523
利息及び配当金の受取額	3,152	5,887
法人税等の支払額	△232,594	△374,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,716	94,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△11,858	△6,879
無形固定資産の取得による支出	△6,452	△4,221
その他	△10,906	△1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,029,217	987,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△267,762	△170,375
自己株式の取得による支出	—	△86,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,762	△257,203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,071,263	824,269
現金及び現金同等物の期首残高	3,239,714	2,595,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,168,451	3,419,474

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が85,418千円増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式は85,454千円となっております。

6. その他の情報

販売実績

区分	前第1四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
インターネット接続サービス	1,176,092	1,339,324	113.9
インターネット関連サービス	264,870	266,483	100.6
その他	60,727	61,397	101.1
合計	1,501,690	1,667,205	111.0